

事業概要シート

施策 1402 商工業経営基盤の強化と創業 支援 <>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	中小企業振興資金融資事業	現状維持	予算額	657,429 千円
			<< 844,427 >>千円	
事業期間	平成3年度 ~	財源内訳	国庫支出金	11,938 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	638,669 千円
根拠法令要綱等	大村市中小企業振興資金融資要綱		一般財源	6,822 千円

【事業の目的・概要・対象】

市が低利融資制度を設置し活用してもらうことで、中小企業者等の経営安定、合理化、販路拡大及び技術開発の事業資金、設備資金などとしての資金供給の円滑化を図る。

<対象者> 下記条件をすべて満たしている者

- ①市内に事業所を有していること。
- ②原則として同一業種を引き続き1年以上経営していること。
- ③中小企業信用保険法に基づく業種を営んでいること。
- ④市税を完納していること。

<融資の内容> 運転資金、設備資金、災害復旧資金

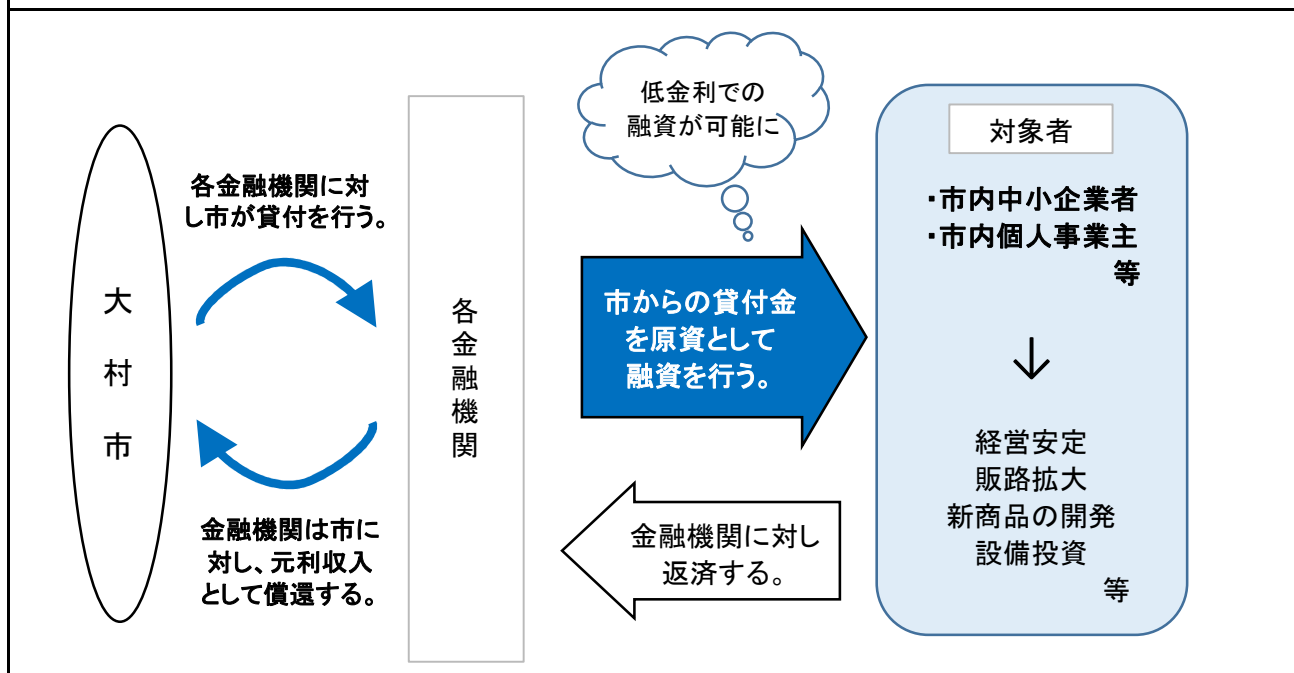
利率：年1.40%

限度額：2,000万円

償還期間：運転資金・災害復旧資金は7年以内、設備資金は10年以内（うち、どちらも据置1年）

信用保証料：保証協会の規定による

融資申込先：十八親和銀行、長崎銀行、九州ひぜん信用金庫、たちばな信用金庫、西海みずき信用組合の本店及び各支店



【背景】

市内中小企業者の健全な発展に資するため、中小企業者等の経営安定化、合理化、販路開拓及び技術開発等に要する資金の中止を円滑に行うことを目的にこの資金を設置した。直近では、保証協会からの要望があったため、平成29年度に制度の見直しを実施。利率1.40%、協調倍率は預託額の2.40倍とした。また、利用者の利便性の向上を図るため、融資取扱金融機関を市内金融機関の各支店だけでなく本店及び各支店（市外も可）と改めた。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、利子補給（2年間）及び保証料補給つきの融資枠を設けた。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	長石 弘顕
担当者	江頭 吉成	問合せ先	0957-53-4111（内線249）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	新規融資利用（貸付）件数	計画値 件	90	100	100	100	100
②	新規融資利用（貸付）額	計画値 千円	1,050,080	600,000	600,000	600,000	600,000

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	年度末融資利用（貸付）件数	計画値 件	309	350	350	350	350
②	年度末融資利用（貸付）残高金額	計画値 千円	1,574,678	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	506,000	717,398	844,427	657,429	657,429	657,429	4,040,112
国庫支出金		7,398	31,427	11,938	11,938	11,938	74,639
県支出金							0
地方債							0
その他	506,000	710,000	813,000	638,669	638,669	638,669	3,945,007
一般財源		0	0	6,822	6,822	6,822	20,466
人件費	1,242	1,456	737	737	737	737	5,647
職員(人)	0.17人	0.20人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.77人
時間外勤務(h)	3h	1h	5h	5h	5h	5h	24h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	507,242	718,854	845,164	658,166	658,166	658,166	4,045,759

妥当性 (市の関与)	市が低金利で、市内中小企業の経営安定等に要する資金をより利用しやすい制度として設けることで、地域経済の発展と雇用の安定に繋げる。
有効性 (施策貢献度)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、中小企業者等融資利用者のニーズは、低利かつ安定した資金の供給である。運転資金として利用されることが多い本資金が、中長期的な経営安定につながっており「商業・サービス業の振興」のために極めて有効である。
効率性 (コスト)	金融情勢によって適宜見直している。現状では市中金利や他市制度と比べて適正である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり